



# 第92期事業報告書

平成16年1月1日から平成16年12月31日まで

2004 BUSINESS REPORT

東亜合成株式会社

証券コード 4045



代表取締役社長

やま であら あき ひこ  
**山 寺 炳 彦**

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

## 当期の経営環境と業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は、個人消費に改善の動きが見られ、民間設備投資や輸出の増加に伴い企業収益が大幅に改善するなど、本格的な景気の回復が期待されました。しかし、期終盤に近づき、景気を下支えしていた輸出が落ち込み、個人消費の伸びも鈍化してきたことから、景気に不透明感が生じてまいりました。

化学業界におきましては、中国を中心としたアジア市場の需要拡大を背景に、輸出が増加し、また海外市況が好転するなど明るさが見られ、原燃料価格の高騰に見合った製品価格の是正は不十分でありましたものの、概ね順調な状況のうちに推移いたしました。

当社グループはこのような状況のもとで、販売数量の確保、製品価格の維持・是正を図るなど業績の回復・向上に努めるとともに、業務改革の推進によるコストダウンを進めました。また、三菱化学株式会社との合弁会社であるヴェテック株式会社への出資比率を14.9%に引き下げ、シンガポール・アクリリック・エステル・ピーティーイー・リミテッドへの出資比率を100%に引き上げるとともに、アクリル系ポリマー製品の製造販売会社である日本純薬株式会社の生産拠点の集約などを実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、1,442億8千3百万円と前連結会計年度に比べ118億2千8百万円、8.9%増加いたしました。

損益につきましては、経常利益は、シンガポールでのアクリル事業の好転、樹脂加工事業の増益など当社グループの全般的な営業収益増加により、124億9千2百万円と前連結会計年度に比べ60億9千9百万円、95.4%増加いたしました。当期純利益は、営業収益増加に伴う増益に加え、ヴェテック株式会社への出資比率引き下げにより法人税等調整額が減少しましたこともあり、89億9千6百万円と前連結会計年度に比べ72億7千6百万円、423.1%増加いたしました。

## 利益配当

当社は、利益配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案して、株主の皆様への安定的な利益還元を努めることを基本といたしております。当期の利益配当金につきましては、1株につき普通配当2円50銭とし、これに2004年7月に創立60周年を迎えましたので、記念配当1円を加え、1株につき合計3円50銭とさせていただきますと存じます。なお、当期は中間配当金2円50銭をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は前期と比べ3円増額の6円となります。

## コンプライアンス、環境との調和

コンプライアンスは、企業活動を展開していくに当たって欠くことのできない重要なものであると考えております。当社グループは、2004年3月に「東亜合成グループ行動憲章」を制定するなどコンプライアンス体制を強化しております。また、当社グループは、環境との調和を経営の重要課題として位置付け、製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにおいて、環境の改善に努め、安全を確保する体制を維持・拡大してまいります。

## 今後の見通しと2005年度中期経営計画

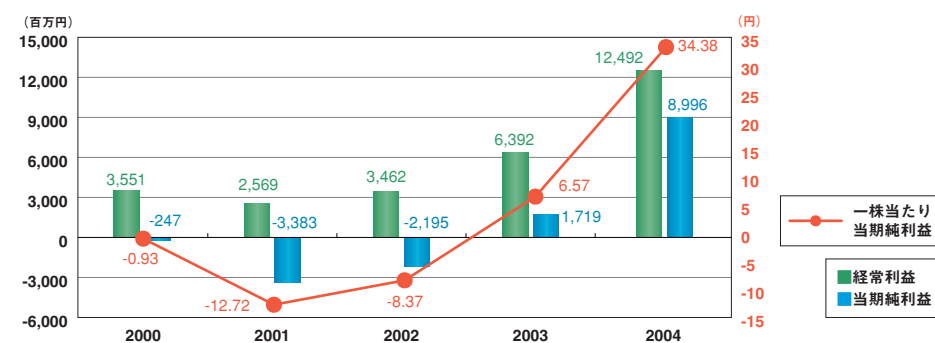
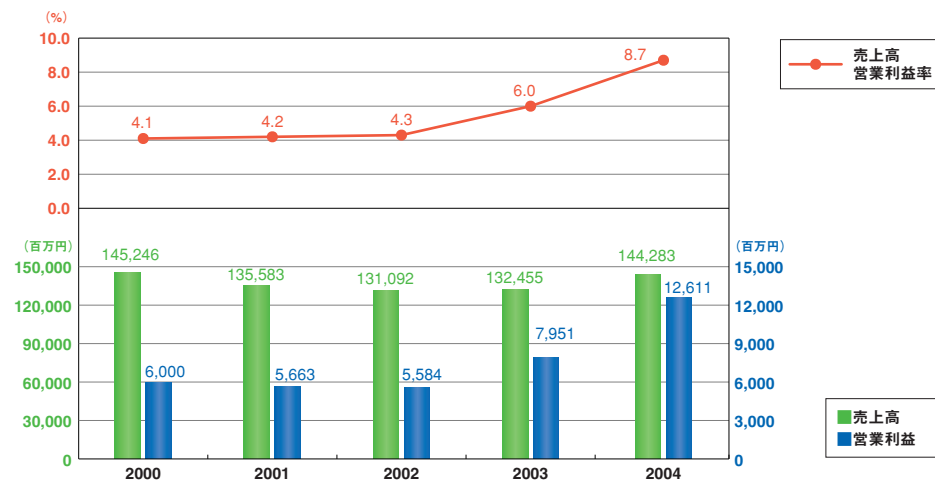
今後の見通しにつきましては、個人消費や輸出の伸び悩みから景気に停滞感が広がることが懸念されます。化学業界におきましても、依然として原燃料価格の高止まりが続き、国内外の景気動向によっては製品需要の減退が予想されるなど先行き経営環境は予断を許さないものと考えられます。

このような経営環境のもとで当社グループといたしましては、2005年度から、「マーケットNo.1製品を創出する存在感のある企業」を目指し、3年間の新しい中期経営計画をスタートさせました。

新中期経営計画は、「重点事業の加速」と「既存事業の再構築」を基本戦略といたします。すなわち、当社グループは、「重点事業の加速」として、当社のコア事業であり、高機能・高収益型事業である「光硬化型樹脂」、「接着剤」および「無機高純度品」を重点事業と位置付け、拡大・成長を図ることによって収益を改善するとともに、「既存事業の再構築」として、各事業の位置付けを明確にし、収益改善、事業提携、撤退などを確実に実施して事業再構築を図ることによって収益を安定化してまいります。

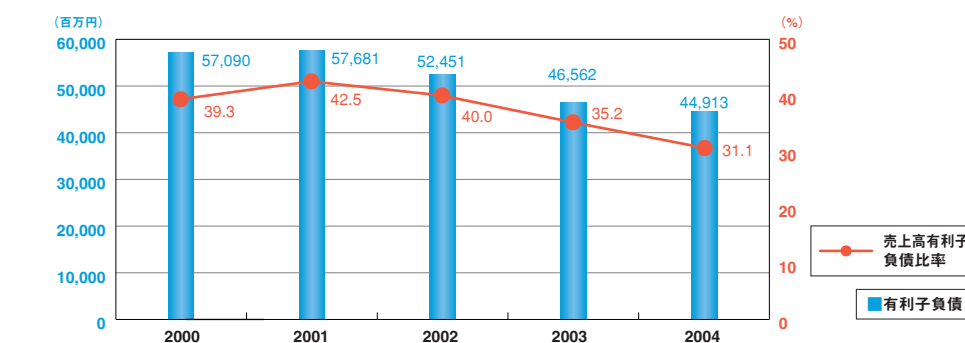
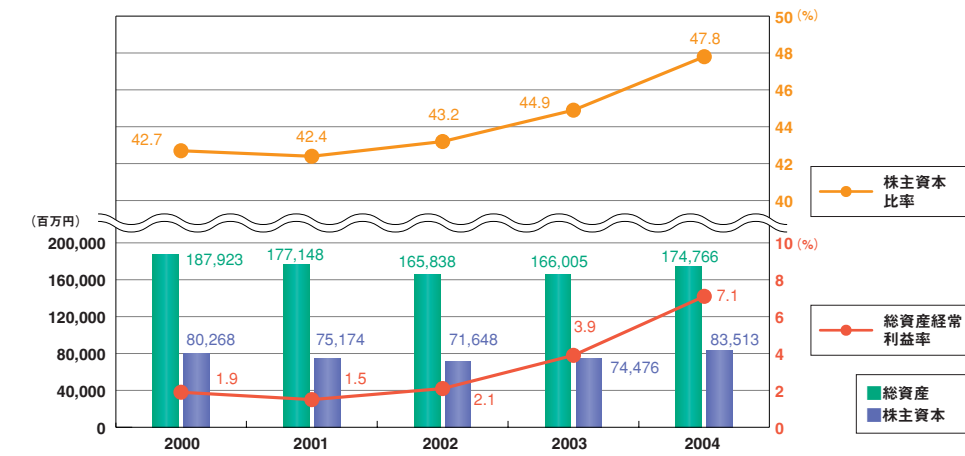
## 2 財務ハイライト

	2000	2001	2002	2003	2004
売上高(百万円)	145,246	135,583	131,092	132,455	144,283
営業利益(百万円)	6,000	5,663	5,584	7,951	12,611
売上高営業利益率	4.1%	4.2%	4.3%	6.0%	8.7%
経常利益(百万円)	3,551	2,569	3,462	6,392	12,492
当期純利益【△損失】(百万円)	△ 247	△ 3,383	△ 2,195	1,719	8,996
一株当たり当期純利益【△損失】(円)	△ 0.93	△ 12.72	△ 8.37	6.57	34.38



	2000	2001	2002	2003	2004
総資産(百万円)	187,923	177,148	165,838	166,005	174,766
株主資本(百万円)	80,268	75,174	71,648	74,476	83,513
総資産経常利益率	1.9%	1.5%	2.1%	3.9%	7.1%
有利子負債(百万円)	57,090	57,681	52,451	46,562	44,913
売上高有利子負債比率	39.3%	42.5%	40.0%	35.2%	31.1%
株主資本比率	42.7%	42.4%	43.2%	44.9%	47.8%

(注) 有利子負債=長短借入金、社債、コマーシャルペーパー、売掛債権流動化額の合計金額



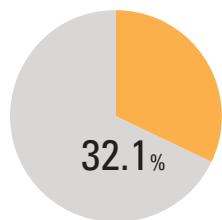
## 基礎化学品部門



高純度苛性ソーダタンク

苛性ソーダ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物は、需要の回復により出荷が順調でありましたため、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。  
無機高純度品は、IT関連向けの出荷が好調でありましたため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。  
塩素系有機溶剤は、大手需要家の事業撤退等の影響により国内向けの出荷が低調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。  
硫酸は、積極的な営業活動を展開し、製品価格の是正を実施しましたものの、大手需要家の使用量減少を補えず、売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。  
工業用ガスは、需要の回復により出荷が順調でありましたため、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。  
この結果、基礎化学品部門の売上高は、462億7千1百万円となり、前連結会計年度に比べ、17億3千4百万円、3.9%の増加となりました。

## Commodity Chemicals



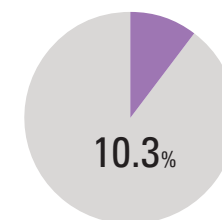
## 機能製品部門



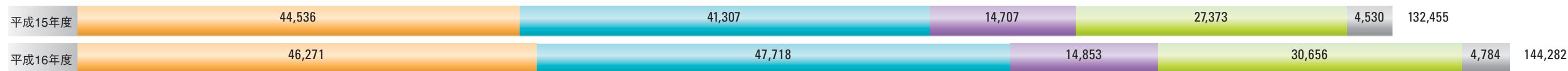
アロンアルファのCMのひとつ

家庭用瞬間接着剤「アロンアルファ」は、海外売上高は減少しましたが、国内で新製品を上市し、積極的な販売促進活動を実施したことから、出荷が順調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。  
土木・建築製品は、土木補修材の出荷が好調に推移したものの、他の製品の売上減少を補うには至らず、売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。  
開発製品につきましては、粉体塗料の出荷が好調に推移したことに加え、無機イオン交換体の出荷も堅調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。  
この結果、機能製品部門の売上高は、148億5千3百万円となり、前連結会計年度に比べ、1億4千5百万円、1.0%の増加となりました。

## Specialty Chemicals

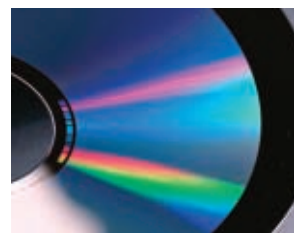


### 部門別売上高の推移 (百万円)



# Business Portfolio

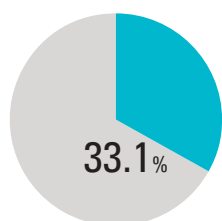
## アクリル製品部門



「アロニックス」はDVDの張り合わせにも使われています

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、原燃料価格の高騰に見合った製品価格の是正には至りませんでした。シンガポールを拠点に中国、インドを中心としたアジア市場への販売活動を積極的に展開し、国内においても需給バランスの逼迫を背景に出荷が順調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。  
アクリル系ポリマーは、汎用品の出荷が低調に推移し、採算性の思わしくない高吸水性樹脂事業から撤退しましたが、土木用・セラミック用新製品の出荷が順調に推移したため、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。  
アクリル系オリゴマー「アロニックス」は、出荷が好調に推移したため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。  
高分子凝集剤は、中国、韓国を中心に国外向けの出荷が好調に推移したことに加え、国内向けの出荷も好調に推移したため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。  
この結果、アクリル製品部門の売上高は、477億1千8百万円となり、前連結会計年度に比べ、64億1千1百万円、15.5%の大幅な増加となりました。

## Acrylic Products



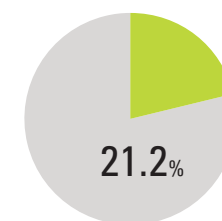
## 樹脂加工製品部門



分別ペール

管工機材製品は、出荷が順調に推移したことに加え、原材料価格の高騰を背景に製品価格の是正を実施したため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。  
生活用品関連製品は、日用雑貨品の出荷が低調に推移したものの、介護関連製品の出荷が好調でありましたため、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。  
合成樹脂コンパウンドは、国内向けの出荷が食品用途を中心に好調に推移したため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。  
この結果、樹脂加工製品部門の売上高は、306億5千6百万円となり、前連結会計年度に比べ、32億8千2百万円、12.0%の大幅な増加となりました。

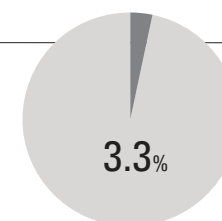
## Plastics



### その他の事業



輸送関係の売上高は、前連結会計年度に比べ増加いたしました。  
設備等の建設および修繕関係の売上高は、前連結会計年度に比べ減少いたしました。  
この結果、その他の事業の売上高は、47億8千4百万円となり、前連結会計年度に比べ、2億5千3百万円、5.6%の増加となりました。



## 4 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

科 目	当 連 結	前 連 結	増 減
	会 計 年 度	会 計 年 度	
	平成16年12月31日現在	平成15年12月31日現在	
資 産 の 部			
流 動 資 産	76,244	70,545	5,698
現金および預金	10,498	7,375	3,122
受取手形および売掛金	45,926	43,568	2,358
有 価 証 券	143	246	△ 103
た な 卸 資 産	12,718	12,327	391
短 期 貸 付 金	9,152	—	9,152
繰 延 税 金 資 産	564	509	54
その他の流動資産	1,346	6,574	△ 5,227
貸 倒 引 当 金	△ 4,105	△ 55	△ 4,049
固 定 資 産	98,521	95,459	3,062
有 形 固 定 資 産	72,301	73,625	△ 1,324
建物および構築物	25,005	25,571	△ 565
機械装置および運搬具	23,300	24,953	△ 1,652
工具器具備品	3,082	3,077	4
土 地	18,197	18,138	59
建設仮勘定	2,714	1,884	830
無 形 固 定 資 産	1,209	1,299	△ 89
投資その他の資産	25,011	20,534	4,476
投資有価証券	18,746	15,627	3,118
長期貸付金	381	320	61
繰 延 税 金 資 産	1,651	613	1,037
その他の投資その他の資産	4,363	4,133	229
貸 倒 引 当 金	△ 131	△ 160	29
資 産 合 計	① 174,766	166,005	8,761

#### ① 資産合計

株式市場の改善に伴う投資有価証券の増加や、売上高の増加に伴い売掛債権が増加したため、前連結会計年度末に比べ87億6千1百万円増加いたしました。

#### ② 負債合計

有利子負債を圧縮しましたため、前連結会計年度末に比べ20億1百万円減少いたしました。

#### ③ 資本合計

当期純利益の増加に伴い利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ90億3千7百万円増加いたしました。

(単位 百万円)

科 目	当 連 結	前 連 結	増 減
	会 計 年 度	会 計 年 度	
	平成16年12月31日現在	平成15年12月31日現在	
負 債 の 部			
流 動 負 債	49,874	54,149	△ 4,275
支払手形および買掛金	18,897	18,611	286
短期借入金	5,846	8,791	△ 2,944
1年内償還予定の社債	—	10,000	△ 10,000
コマーシャル・ペーパー	15,000	8,000	7,000
未払法人税等	1,489	2,072	△ 582
繰延税金負債	0	0	0
賞与引当金	197	193	3
債務保証損失引当金	1,021	—	1,021
その他の流動負債	7,421	6,481	940
固 定 負 債	31,660	29,386	2,274
社 債	5,000	5,000	—
長期借入金	18,567	14,270	4,296
繰延税金負債	1,104	1,910	△ 806
退職給付引当金	2,373	2,986	△ 613
役員退職慰労引当金	328	343	△ 14
連結調整勘定	1,663	2,130	△ 466
その他の固定負債	2,623	2,744	△ 121
負 債 合 計	② 81,534	83,536	△ 2,001
少 数 株 主 持 分	9,718	7,993	1,724
資 本 の 部			
資 本 金	20,886	20,886	—
資本剰余金	15,031	15,014	17
利益剰余金	44,363	36,804	7,559
株式等評価差額金	4,326	3,078	1,248
為替換算調整勘定	△ 608	△ 865	256
自己株式	△ 486	△ 442	△ 43
資 本 合 計	③ 83,513	74,476	9,037
負債・少数株主持分および資本合計	174,766	166,005	8,761

### 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 連 結	前 連 結	増 減
	会 計 年 度	会 計 年 度	
	平成16年1月1日から平成16年12月31日まで	平成15年1月1日から平成15年12月31日まで	
経 常 損 益 の 部			
営 業 損 益 の 部			
営 業 収 益			
売 上 高	④ 144,283	132,455	11,828
営 業 費 用	131,672	124,503	7,168
売 上 原 価	102,022	95,392	6,630
販売費および一般管理費	29,649	29,110	538
営 業 利 益	⑤ 12,611	7,951	4,659
営 業 外 損 益 の 部			
営 業 外 収 益	1,349	1,452	△ 103
受取利息および配当金	304	306	△ 1
連結調整勘定償却額	624	590	33
持分法による投資利益	59	—	59
雑 収 入	360	555	△ 194
営 業 外 費 用	1,468	3,011	△ 1,542
支 払 利 息	521	741	△ 219
持分法による投資損失	—	1,114	△ 1,114
雑 支 出	946	1,155	△ 209
経 常 利 益	⑥ 12,492	6,392	6,099
特 別 損 益 の 部			
特 別 利 益	259	485	△ 225
固定資産売却益	—	38	△ 38
投資有価証券売却益	146	447	△ 301
貸倒引当金取崩益	113	—	113
特 別 損 失	2,430	752	1,677
固定資産処分損	758	299	459
貸倒引当金繰入額	—	78	△ 78
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	88	353	△ 265
投資有価証券評価損	194	20	173
事故復旧関係費用	366	—	366
債務保証損失引当金繰入額	1,021	—	1,021
税金等調整前当期純利益	10,321	6,125	4,196
法人税、住民税および事業税	3,324	3,458	△ 134
法人税等追徴税額	—	480	△ 480
過年度法人税等戻入額	△ 260	—	△ 260
法人税等調整額	△ 2,737	186	△ 2,924
少数株主利益	998	280	718
当 期 純 利 益	⑦ 8,996	1,719	7,276

#### ④ 売上高

アクリル事業、樹脂加工事業をはじめ当社グループの出荷が全般的に好調に推移したことにより、前連結会計年度に比べ118億2千8百万円増加いたしました。

#### ⑤ 営業利益

シンガポールでのアクリル事業の好転、樹脂加工事業の増益など当社グループの全般的な営業収益増加により、前連結会計年度に比べ46億5千9百万円増加いたしました。

#### ⑦ 当期純利益

経常利益の増加に加え、ヴァイテック株式会社への出資比率引き下げにより法人税等調整額が減少したこともあり、前連結会計年度に比べ72億7千6百万円増加いたしました。

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 連 結	前 連 結	増 減
	会 計 年 度	会 計 年 度	
	平成16年1月1日から平成16年12月31日まで	平成15年1月1日から平成15年12月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,912	11,911	3,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,469	△ 7,711	△ 1,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,316	△ 5,422	3,105
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 33	△ 102	69
現金および現金同等物の増減額	3,092	△ 1,325	4,418
現金および現金同等物の期首残高	7,407	8,586	△ 1,179
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	—	146	△ 146
現金および現金同等物の期末残高	10,500	7,407	3,092

#### ⑥ 経常利益

営業利益の増加に加え、当連結会計年度よりヴァイテック株式会社を持分法適用会社から除外したことに伴い持分法による投資損益が改善しましたため、前連結会計年度に比べ60億9千9百万円増加いたしました。

## 5 単独財務諸表

### 単独貸借対照表

科 目	当会計年度	前会計年度	増 減
	平成16年12月31日現在	平成15年12月31日現在	
資 産 の 部			
流 動 資 産	46,716	45,176	1,540
現金および預金	6,297	4,479	1,818
受取手形	4,655	4,556	98
売掛金	18,388	17,896	491
製品	4,517	5,070	△ 553
半製品	537	527	9
原材料および貯蔵品	1,437	1,330	106
短期貸付金	13,632	14,372	△ 740
繰延税金資産	153	205	△ 51
その他の流動資産	2,464	2,838	△ 373
貸倒引当金	△ 5,365	△ 6,100	735
固 定 資 産	83,391	83,087	303
有 形 固 定 資 産	46,453	48,355	△ 1,901
建物	12,873	13,445	△ 572
構築物	3,703	3,855	△ 151
機械装置	14,091	15,295	△ 1,203
車両運搬具	76	83	△ 7
工具器具備品	914	874	39
土地	14,343	14,283	60
建設仮勘定	450	517	△ 66
無 形 固 定 資 産	822	1,023	△ 200
営業権	11	41	△ 30
設備利用権	229	227	2
特許権	0	0	△ 0
ソフトウェア	580	753	△ 172
投資その他の資産	36,114	33,708	2,405
投資有価証券	15,606	11,621	3,984
子会社株式	13,983	15,275	△ 1,291
出資	355	369	△ 14
子会社出資金	360	—	360
長期貸付金	2,246	2,516	△ 270
長期前払費用	648	700	△ 52
繰延税金資産	2,350	3,946	△ 1,596
その他投資	573	605	△ 32
貸倒引当金	△ 8	△ 1,326	1,318
資 産 合 計	130,108	128,264	1,844

#### ① 投資有価証券

株式市場の回復によって、前会計年度末に比べ、時価のあるその他の有価証券の評価損益が18億8千万円増加いたしました。

#### ② 負債合計

「キャッシュ・マネジメント・システム」による関係会社からの預り金残高減少、未払法人税等の減少により、前会計年度末に比べ、13億5千4百万円減少いたしました。

#### ③ 売上高

主としてアクリル製品の販売数量の増加により、前会計年度に比べ、38億4千8百万円増加いたしました。

(単位 百万円)

科 目	当会計年度	前会計年度	増 減
	平成16年12月31日現在	平成15年12月31日現在	
負 債 の 部			
流 動 負 債	41,654	46,771	△ 5,116
買掛金	9,734	8,495	1,239
短期借入金	5,577	6,122	△ 545
1年内償還予定の社債	—	10,000	△ 10,000
コマース・ペーパー	15,000	8,000	7,000
未払金	4,258	5,160	△ 902
未払法人税等	221	1,240	△ 1,019
未払費用	243	300	△ 56
預り金	5,439	7,285	△ 1,846
債務保証損失引当金	1,021	—	1,021
その他流動負債	157	167	△ 9
固 定 負 債	24,852	21,089	3,762
社債	5,000	5,000	—
長期借入金	17,895	13,578	4,317
退職給付引当金	1,233	1,648	△ 415
役員退職慰労引当金	184	184	—
その他固定負債	537	676	△ 139
負 債 合 計	66,506	67,860	△ 1,354
資 本 の 部			
資 本 金	20,886	20,886	—
資本剰余金	18,298	18,280	17
資本準備金	18,031	18,031	—
その他資本剰余金	—	—	—
自己株式処分差益	266	249	17
利益剰余金	21,343	19,186	2,157
利益準備金	3,990	3,990	—
任意積立金	—	—	—
圧縮記帳積立金	3,196	3,268	△ 71
別途積立金	8,415	8,415	—
当期末処分利益	5,742	3,513	2,228
株式等評価差額金	3,559	2,491	1,067
自己株式	△ 486	△ 442	△ 43
資 本 合 計	63,601	60,403	3,198
負 債 ・ 資 本 合 計	130,108	128,264	1,844

### 単独損益計算書

科 目	当会計年度	前会計年度	増 減
	平成16年1月1日から平成16年12月31日まで	平成15年1月1日から平成15年12月31日まで	
経 常 損 益 の 部			
営 業 損 益 の 部			
営 業 収 益			
売 上 高	③ 74,997	71,148	3,848
営 業 費 用	71,007	68,257	2,749
売上原価	55,846	52,897	2,949
販売費および一般管理費	15,160	15,360	△ 199
営 業 利 益	④ 3,990	2,890	1,099
営 業 外 損 益 の 部			
営 業 外 収 益	2,812	2,264	548
受取利息および配当金	2,347	1,863	483
雑収入	465	400	64
営 業 外 費 用	1,086	1,425	△ 338
支払利息	458	649	△ 190
雑支出	627	776	△ 148
経 常 利 益	5,725	3,729	1,996
特 別 損 益 の 部			
特 別 利 益	2,051	447	1,604
投資有価証券売却益	—	447	△ 447
貸倒引当金取崩益	2,051	—	2,051
特 別 損 失	2,953	2,169	783
固定資産処分損	432	207	225
貸倒引当金繰入額	—	1,962	△ 1,962
子会社株式評価損	1,304	—	1,304
投資有価証券評価損	194	—	194
債務保証損失引当金繰入額	1,021	—	1,021
税 引 前 当 期 純 利 益	4,814	2,007	2,807
法人税、住民税および事業税	560	1,210	△ 650
法人税等追徴税額	—	480	△ 480
過年度法人税戻入額	△ 260	—	△ 260
法人税等調整額	920	△ 655	1,575
当 期 純 利 益	⑤ 3,593	972	2,621
前 期 繰 越 利 益	2,801	2,541	260
中 間 配 当 額	653	—	653
当 期 未 処 分 利 益	5,742	3,513	2,228

#### ④ 営業利益

原燃料価格が高騰したものの、販売数量の確保、製品価格の維持・是正により、前会計年度に比べ、10億9千9百万円増加いたしました。

#### ⑤ 当期純利益

営業利益の増加、子会社からの受取配当金の増加、およびシンガポール子会社の貸倒引当金取崩益等により、前会計年度に比べ、26億2千1百万円増加いたしました。

### 利益処分

当 期 未 処 分 利 益	5,742,435,485
圧縮記帳積立金取崩額	107,611,233
合 計	5,850,046,718
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	914,219,012
普 通 配 当	(1株につき2円50銭)
創 立 6 0 周 年 記 念 配 当	(1株につき1円)
取 締 役 賞 与 金	10,000,000
次 期 繰 越 利 益	4,925,827,706

(注)平成16年9月6日に653,012,453円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しております。

TOPICS 1 張家港東亞迪愛生化学、商業生産開始間近



冷却塔



分析機器

大日本インキ化学工業と合弁で、中国江蘇省張家港市に設立した紫外線硬化型樹脂の製造販売会社 張家港東亞迪愛生化学は、2005年上期中に商業生産を開始します。中国市場は今後の急成長が予想され、2010年には売上高50億円を目指します。



紫外線硬化型樹脂は、紫外線を照射することで固まる化合物です。その特性から携帯電話などの表面コーティングやDVD用接着剤としても利用されています。また、溶剤を使用しなくてもよいことから、環境に調和する製品としても高い評価をいただいております。

TOPICS 2 「速さ」「強さ」を徹底・追求 ボンドアロンアルファEXTRAシリーズ

東亞合成は、「お客様に満足していただける製品とサービスを提供する」ことを事業姿勢として、お客様からいただくご意見やご要望を製品に反映させてまいりました。当期もこうしたお客様の声にお応えして新製品を発売いたしました。

アロンアルファのニューフェイス

EXTRAシリーズ(一般用)

EXTRAシリーズ(業務用)



EXTRA 速効多用途



EXTRA 耐衝撃



EXTRA ミニX4 (ミニフォー)



EXTRA 2000



EXTRA 2020



EXTRA 4000



EXTRA 4020

設立	昭和17年3月31日		
資本金	20,886百万円		
従業員数	連結2,597名 単独1,056名		
事業所	本店	東京都港区西新橋一丁目14番1号 (〒105-8419)	電話 東京 (03) 3597-7215 (代表)
	大阪支店	大阪市北区中之島三丁目3番3号 中之島三井ビル11階 (〒530-0005)	
	名古屋支店	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号 東海ビル3階 (〒450-0003)	
	北陸営業所	高岡市伏木二丁目1番3号 高岡工場内 (〒933-0195)	
	四国営業所	坂出市昭和町二丁目4番1号 坂出工場内 (〒762-0004)	
	福岡営業所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 福岡証券ビル4階 (〒810-0001)	
	広島営業所	広島市中区基町11番10号 (〒730-0011)	
	名古屋工場	名古屋市港区昭和町17番地の23 (〒455-0026)	
	徳島工場	徳島市川内町中島575番地の1 (〒771-0188)	
	高岡工場	高岡市伏木二丁目1番3号 (〒933-0195)	
	坂出工場	坂出市昭和町二丁目4番1号 (〒762-0004)	
	名古屋研究機構	名古屋市港区船見町1番地の1 (〒455-0027)	
	つくば研究所	つくば市大久保2番 (〒300-2611)	

東亞合成グループの主要な事業内容および主な関係会社

部門別	製品	主な関係会社
化学品事業	基礎化学品 苛性ソーダ、苛性カリおよび次亜塩素酸ソーダ・過塩化鉄液・液体塩素・塩酸など無機塩化物、硫酸など農業関連製品、硫酸、塩素系有機溶剤、窒素・アルゴン等の工業ガス、特殊ガス 等	鶴見曹達(株)、東亞テクノガス(株)
	アクリル製品 アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー・アクリル系オリゴマー・高分子凝集剤などアクリル系各種重合品 等	大分ケミカル(株)、日本純薬(株)、トウアゴウセイ・アジア・ビーティーイー・リミテッド、トウアゴウセイ・シンガポール・ビーティーイー・リミテッド、東昌化学股份有限公司、台湾東亞合成股份有限公司
	機能製品 一般用・工業用各種接着剤、土木・建築製品、銀系無機抗菌剤・無機系消臭剤・無機イオン交換体・粉体塗料などの各種開発製品 等	東亞建装(株)、トウアゴウセイ・アメリカ・インク、東亞合成香港有限公司、東亞合成(珠海)有限公司、アロンエバーグリップ・リミテッド、アロン包装(株)
	樹脂加工製品 下水道関連管工機材製品、電力・通信関連管工機材製品、介護関連および環境保全関連などの生活用品関連製品	アロン化成(株)
	事業内容	主な関係会社
その他の事業	東亞合成グループの商事部門、設備機器等の設計・施工・管理・修繕事業、エンジニアリング事業、ビル・駐車場等仲介・管理事業、輸送関連事業 等	(株)TGコーポレーション、TOAエンジニアリング(株)、東亞エステート(株)、東亞興業(株)、東亞物流(株)、北陸東亞物流(株)、四国東亞物流(株)

## 8 株式の状況

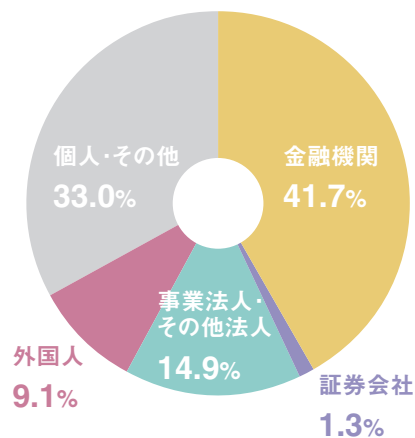
平成16年12月31日現在

■会社が発行する株式の総数	480,000,000株
■発行済株式の総数	263,992,598株
■株主数	29,373名

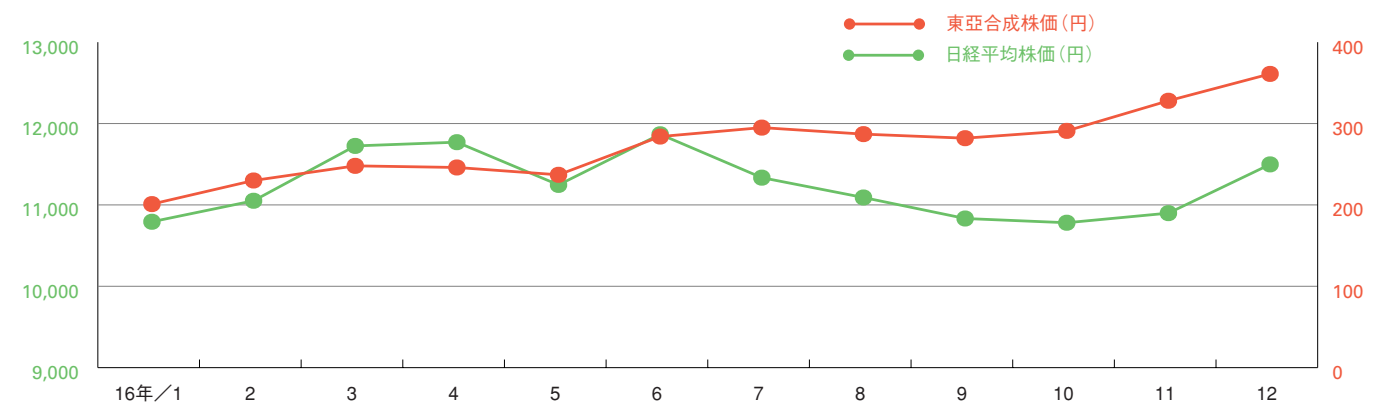
### ■大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,858	6.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,397	6.42
株式会社三井住友銀行	11,636	4.55
株式会社UFJ銀行	11,295	4.42
東亜合成グループ社員持株会	6,995	2.74
東亜合成取引先持株会	6,080	2.38
あいおい損害保険株式会社	5,540	2.17
東京海上日動火災保険株式会社	5,300	2.07
農林中央金庫	3,944	1.54
三井生命保険株式会社	3,654	1.43

### ■株式所有者別分布状況



### ■当社株価および日経平均株価推移 平成16年1月1日～平成16年12月31日



※ 株価は、東京証券取引所における毎月の最終株価の推移です。

## 9 取締役および監査役

平成17年4月1日現在

代表取締役会長 福澤 文士郎  
 代表取締役社長 山寺 炳彦  
 取締役 鈴木 佐幸  
 取締役 寺尾 學  
 取締役 有澤 章夫  
 取締役 加藤 秀樹

取締役 山田 勝敏  
 取締役 日比野 重久  
 監査役(常勤) 伊東 洋只  
 監査役 大野 剛義  
 監査役 佐藤 勝  
 監査役 沼田 理雄

(注) 1.取締役日比野重久は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
 2.監査役大野剛義、同佐藤 勝は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 10 株式メモ

平成16年12月31日現在

- 決算期…………… 毎年12月31日
- 定時株主総会…………… 毎年3月に開催
- 配当金受領株主確定日 毎年12月31日  
 なお、中間配当を実施するときの株主確定日は毎年6月30日
- 公告掲載新聞名…………… 日本経済新聞(東京)
- 名義書換代理人…………… 東京都港区芝三丁目33番1号  
 中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所…………… 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 (証券代行事務センター)〒168-0063  
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話 東京(03)3323-7111(代表)
- 同取次所…………… 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

### お知らせ

当社は貸借対照表および損益計算書を、決算公告に代えてホームページに掲載しておりますので、お知らせいたします。

当社ホームページアドレス  
<http://www.toagosei.co.jp/>

### ご案内

#### 各種手続用紙のご請求について

各種手続用紙のご請求については、名義書換代理人の電話およびインターネットで24時間お受けしております。

なお、電話による受付では  
 ・住所変更届  
 ・名義書換請求書  
 ・単元未満株式買取請求書  
 ・単元未満株式買増請求書  
 ・配当金振込指定書  
 をお受けいたしております。

受付フリーダイヤル **0120-87-2031**

ホームページアドレス [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)





この報告書は、環境にやさしい大豆油インキを使用して印刷しています。



占紙配給率100%再生紙を使用しています